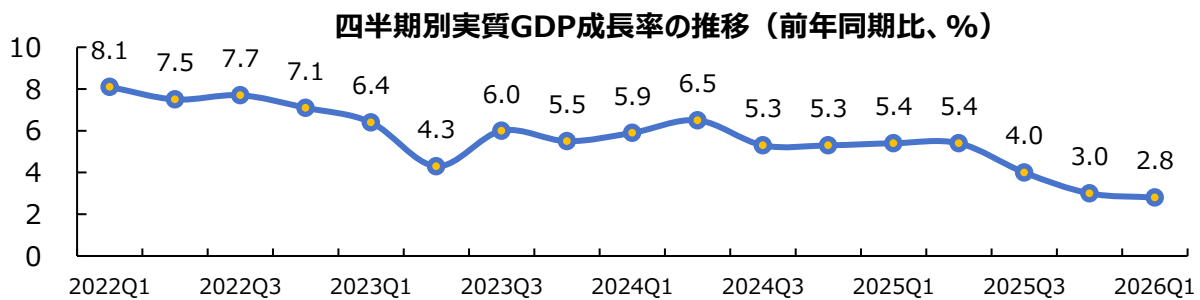


<フィリピン・リサーチ・レポート>

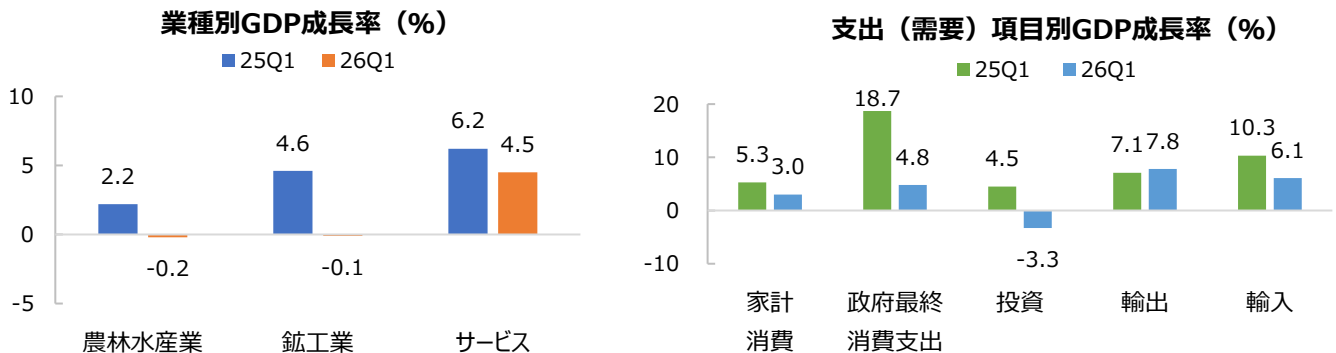
2026年第1四半期 GDP、予想を下回る 2.8%

フィリピン統計庁（PSA）が発表した2026年第1四半期（Q1）の実質国内総生産（GDP）成長率は前年同期比 2.8%となり、Bloomberg の予想中央値（3.3%）や前四半期の 3.0%を下回った。公共事業（洪水対策など）の汚職問題に伴う影響（インフラ事業の停滞、消費者や企業の信頼感の低下）の長期化や、エネルギーへの輸入依存度が高い同国にとって、中東紛争による影響も減速要因となった。経済計画開発省のバリサカン長官は、インフラ支出の拡大を通じて成長のモメンタムを回復させる方針を表明した。



（出所）フィリピン統計庁

経済部門別では、サービス業が前年同期比 4.5%増を記録した。一方、農林水産業は 0.2%減、鉱工業は 0.1%減となった。個別業界では、商業（卸売/小売業/自動車・オートバイの販売・修理等）が 4.6%増、行政・防衛・義務的社会保障が 8.6%増、金融・保険が 3.4%増となり、成長をけん引した。



（出所）フィリピン統計庁

支出（需要）項目別で見ると、家計消費支出が前年同期比 3.0%増、政府最終消費支出が 4.8%増、財・サービスの輸出が 7.8%増と成長を支えたほか、輸入は 6.1%増となった。一方で、投資は 3.3%減と落ち込んだ。これは公共事業の遅延や企業の信頼感の低下を反映したものとみられる。

国際通貨基金（IMF）は、フィリピンの 2026 年 GDP 成長率予測を 5.6%（1 月時点）から 4.1%へと下方修正した。2025 年実績（4.4%）からのさらなる減速を見込む要因として、汚職問題や貿易政策による下振れリスクに加え、エネルギー価格高騰に伴うインフレ懸念、および制度改革の遅れを挙げている。

<免責事項>

当資料は、情報提供を目的として、キャピタルアセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。